

千葉県立白井高等学校 いじめ防止基本方針（全日制）

はじめに

いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。

本基本方針は、生徒の尊厳を保持する目的の下、学校が、家庭、地域社会及びその他の関係者と連携し、いじめの問題の克服に向けて取り組むために、法令等に基づき、いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）への対策を効果的に推進するために策定するものである。

1 基本理念について

- いじめは、すべての生徒に関係する問題である。いじめの防止等の対策は、すべての生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめが行われることのないようにする。
- すべての生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながら放置することがないように、いじめの防止等の対策は、いじめが、いじめられた生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることについて、生徒が十分に理解できるように指導する。
- いじめの防止等の対策は、いじめを受けた生徒の生命・心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、学校が、家庭、地域社会及びその他の関係者と連携し、いじめの問題を克服することを目指す。

2 いじめの定義について

※ いじめの定義「いじめ防止対策推進法第2条」

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

- (注) ① 「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の生徒や、塾やスポーツクラブ等当該生徒が関わっている仲間や集団（グループ）など、当該生徒と何らかの人的関係を指す。
- ② 「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられた

り、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすることなどを意味する。けんかは除くが、外見的にはけんかのように見えることでも、いじめられた生徒の感じる被害性に着目した見極めが必要である。

(1) いじめの理解について

- ・ いじめは、どの子どもも、どの学校でも、起こりうるものである。
- ・ 嫌がらせやいじわる等の「暴力を伴わないいじめ」は、多くの生徒が入れ替わりながら被害も加害も経験する。
- ・ 「暴力を伴わないいじめ」であっても、何度も繰り返されたり多くの者から集中的に行われたりすることで、「暴力を伴ういじめ」とともに、生命又は身体に重大な危険を生じさせる。
- ・ いじめの加害・被害という二者関係だけでなく、学級や部活動等の所属集団の構造上の問題（例えば無秩序性や閉塞性）、「観衆」としてはやし立てたり面白がったりする存在や、周辺で暗黙の了解を与えている「傍観者」の存在にも注意を払い、集団全体にいじめを許容しない雰囲気形成されるようにする。

(2) いじめの認知について

- ・ 個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的にすることなく、いじめられた生徒の立場に立つ。
- ・ いじめには、多様な態様があることに鑑み、法の対象となるいじめに該当するか否かを判断するに当たり、「心身の苦痛を感じているもの」との要件が限定して解釈されることのないようにする。
- ・ いじめられていても、本人がそれを否定する場合が多々あることを踏まえ、当該生徒の表情や様子をきめ細かく観察するなどして確認する。
- ・ いじめられた生徒の主観を確認する際に、行為の起こったときのいじめられた生徒本人や周辺の状況等を客観的に確認する。
- ・ いじめの認知は、特定の教職員のみによることなく、学校の組織を活用して行う。
- ・ 例えばインターネット上で悪口を書かれた生徒がいたが、当該生徒がそのことを知らずにいるような場合など、行為の対象となる生徒本人が心身の苦痛を感じるに至っていないケースについても、加害行為を行った生徒に対する指導等については法の趣旨を踏まえた適切な対応を行う。
- ・ 好意から行った行為が意図せず相手側の生徒に心身の苦痛を感じさせてしまったような場合については、行為を行った生徒に悪意はなかったことを十分加味したうえで対応する。

(3) 具体的ないじめの態様について

- 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- 仲間はずれ、集団による無視をされる
- 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- 金品をたかられる
- 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

(4) 犯罪行為として取り扱われるべき「いじめ」について

犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや、生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものは、教育的な配慮や被害者の意向への配慮のうえで、早期に警察に相談・通報の上、警察と連携した対応を取る。

3 学校いじめ対策組織について

(1) 「いじめ対策委員会」について

- ・学校は、学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、組織的な対応を行うために、「いじめ対策委員会」を置く。
- ・同委員会は、校長、教頭、教務主任、生徒指導主事、各学年主任、人権教育委員長、教育相談委員長、セクハラ相談委員長、養護教諭及び校長が必要と認める教職員をもって構成する。
- ・「校長が必要と認める教職員」については、個々のいじめの防止・早期発見・対処に当たって関係の深い教職員を追加するなど、柔軟な組織とする。
- ・必要に応じて、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者及びその他の関係者の参加を求める。
- ・本基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成及び実施に当たっては、保護者や生徒の代表、地域住民などの参加を図る。

(2) 「いじめ対策委員会」の役割について

- 本基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正の中核としての役割
- いじめの相談・通報の窓口としての役割
- いじめの疑いに関する情報や生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割

- いじめの疑いに係る情報があった時には緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある生徒への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施するための中核としての役割
- 本基本方針の策定や見直し、学校で定めたいじめの取組が計画どおりに進んでいるかどうかのチェックや、いじめの対処がうまくいかなかったケースの検証、必要に応じた計画の見直しなど、学校のいじめの防止等の取組についてP D C Aサイクルで検証する役割

4 いじめの未然防止について

(1) 基本的な考え方について

- ・ いじめはどの子どもにも起こりうる、どの子どもも被害者にも加害者にもなりうるという事実を踏まえ、生徒の尊厳が守られ、生徒をいじめに向かわせないための未然防止に、全ての教職員が取り組む。
- ・ 生徒が、周囲の友人や教職員と信頼できる関係の中、暴力や暴言の無い安心・安全な学校生活を送ることができ、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくり、学校づくりを行う。
- ・ 生徒に集団の一員としての自覚や自信が育まれることにより、いたずらにストレスにとらわれることなく、互いを認め合える人間関係・学校風土を生徒自らが作り出していくものとする。
- ・ 未然防止の取組が着実に成果を上げているかどうかについては、日常的に生徒の行動の様子を把握したり、定期的なアンケート調査や生徒の欠席日数などで検証したりして、どのような改善を行うのか、どのような新たな取組を行うかを定期的に検討し、体系的・計画的にP D C Aサイクルに基づく取組を継続する。

(2) いじめの防止のための措置について

ア いじめの共通理解について

- ・ いじめの態様や特質、原因・背景、具体的な指導上の留意点などについて、校内研修や職員会議で周知を図り、平素から教職員全員の共通理解を図る。
- ・ 生徒に対して、全校集会やホームルーム活動などで校長や教職員が、日常的にいじめの問題について触れ、「いじめは人間として絶対に許されない」との雰囲気为学校全体に醸成する。
- ・ 常日頃から、生徒と教職員がいじめとは何かについて具体的な認識を共有する手段として、何がいじめなのかを具体的に列挙して目につく場所に掲示する。

イ いじめに向かわない態度・能力の育成について

- ・学校の教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育の充実、読書活動・体験活動などの推進により、生徒の社会性を育むとともに、幅広い社会体験・生活体験の機会を設け、他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培い、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重する態度を養う。特に、「道徳を学ぶ時間」等において、県教育委員会作成の「読み物教材」及び「映像教材」を活用し、心の教育を推進する。
- ・自他の意見の相違があっても、互いを認め合いながら建設的に調整し、解決していける力や、自分の言動が相手や周りにどのような影響を与えるかを判断して行動できる力など、生徒が円滑に他者とコミュニケーションを図る能力を育むために、言語活動の充実を図る。
- ・インターネットの適切な利用方法の周知、その他ネットいじめの防止に資する教育及び啓発活動を推進するため、教科「情報」の時間等をはじめ、すべての教育活動をとおして、情報リテラシー、情報モラルに関する教育を充実させる。

ウ いじめが生まれる背景と指導上の留意点について

- ・いじめ加害の背景には、勉強や人間関係等のストレスが関わっていることを踏まえ、授業についていけない焦りや劣等感などが過度なストレスとならないよう、一人一人を大切にしたい分かりやすい授業づくりを進める。
- ・学級や学年、部活動等の人間関係を把握して一人一人が活躍できる集団づくりを進める。
- ・ストレスを感じた場合でも、それを他人にぶつけるのではなく、運動・スポーツや読書などで発散したり、誰かに相談したりするなど、ストレスに適切に対処できる力を育む。
- ・教職員の不適切な認識や言動（例えば、「いじめられる側にも問題がある」という認識や発言）が、生徒を傷つけたり、他の生徒によるいじめを助長したりすることのないよう指導の在り方には細心の注意を払う。
- ・障害（発達障害を含む）については、適切に理解した上で、生徒に対する指導に当たる。

エ 自己有用感や自己肯定感を育むことについて

- ・ねたみや嫉妬などいじめにつながりやすい感情を減らすために、すべての生徒が、認められている、満たされているという思いを抱くことができるよう、学校の教育活動全体を通じ、生徒が活躍でき、他者の役に立っていると感じ取ることのできる機会をすべての生徒に提供し、

- 生徒の自己有用感が高められるよう努める。
- ・教職員はもとより、家庭及び地域社会などにも協力を求めていくことで、幅広い大人から認められているという思いが得られるよう工夫する。
 - ・自己肯定感を高められるよう、困難な状況を乗り越えるような体験の機会などを積極的に設ける。
 - ・社会性や自己有用感・自己肯定感などは、発達段階に応じて身に付けていくものであることを踏まえ、他校や中学校等と適切に連携する。

オ 生徒自らがいじめについて学び、取り組むことについて

- ・生徒会によるいじめ撲滅の宣言や相談箱の設置など、生徒自らが、いじめの問題について学び、主体的に考え、いじめの防止を訴えるような取組を推進する。
- ・「いじめられる側にも問題がある」「大人に言いつける(チクる)ことは卑怯である」「いじめを見ているだけなら問題はない」などの考え方は誤りであることを生徒が学ぶこととする。
- ・ささいな嫌がらせや意地悪であっても、しつこく繰り返したり、みんなで行ったりすることは、深刻な精神的危害になることなどを生徒が学ぶこととする。
- ・生徒会がいじめの防止に取り組む場合、生徒がその意義を理解し、主体的に参加できる活動になっているかどうかをチェックするとともに、教職員は陰で支える役割に徹するよう心がける。

5 いじめの早期発見について

(1) 基本的な考え方について

- ・いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気づきにくく判断しにくい形で行われることを認識する。
- ・ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から複数の教職員で的確に関わり、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知する。
- ・日頃からの生徒の見守りや信頼関係の構築等に努め、生徒が示す小さな変化や危険信号を見逃さないようアンテナを高く保つとともに、教職員相互が積極的に生徒の情報交換を行い、情報を共有する。
- ・指導に困難を抱える学級では、暴力を伴わないいじめの発見や早期対応が一層難しくなる点に注意し、例えば暴力をふるう生徒のグループ内で行われるいじめ等、特定の生徒のグループ内で行われるいじめについては、被害者からの訴えがなかったり、周りの生徒も教職員も見逃しやすかったりするので注意深く対応する。

(2) いじめの早期発見のための措置について

- ・学校は、定期的なアンケート調査（年2回）や教育相談の実施等により、いじめの実態把握に取り組むとともに、生徒が日頃からいじめを訴えやすい雰囲気をつくる。
- ・アンケート調査の実施については、生徒に対して調査の趣旨を十分説明するとともに、生徒が安心していじめを訴えられるように、自宅で回答したものを封筒に入れ提出する等、秘匿性を確保する。特に、インターネットを通じたいじめについては、大人の目に触れにくく、発見しにくいものであることから、必ず質問項目に入れるものとする。
- ・保護者用のいじめチェックシートなどを活用し、家庭と連携して生徒を見守り、健やかな成長を支援していく。
- ・生徒及びその保護者、教職員が、抵抗なくいじめに関して相談できる体制を整備するとともに、生徒や保護者の悩みを積極的に受け止められているか、適切に機能しているかなど、定期的に体制を点検する。
- ・保健室や教育相談室の利用、電話相談窓口について広く周知する。
- ・教育相談等で得た、生徒の個人情報については、対外的な取扱いの方針を明確にし、適切に扱う。
- ・いじめの早期発見の手立てとして、休み時間や放課後の雑談の中などで生徒の様子に目を配ったり、個人ノートや生活ノート等、教職員と生徒の間で日常行われている日記等を活用して交友関係や悩みを把握したり、個人面談や家庭訪問の機会を活用したりする。
- ・集まったいじめに関する情報については学校の教職員全体で共有する。

(3) いじめの相談・通報窓口について

ア 学校におけるいじめの相談・通報窓口について

いじめ対策委員会	047-491-1511
セクハラ相談委員	

イ 学校以外におけるいじめの相談・通報窓口について

24時間いじめ相談ダイヤル (全国共通)	0570-0-78310
千葉県 子どもと親のサポートセンター	0120-415-446
子どもの人権110番(全国共通) (千葉県方法務局人権擁護課)	0120-007-110
ヤング・テレホン (千葉県警察少年センター)	0120-783-497
千葉いのちの電話	043-227-3900
チャイルドライン千葉	0120-99-7777

6 いじめに対する措置について

(1) 基本的な考え方について

- ・ 発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応する。
- ・ 被害生徒を守り通すとともに、教育的配慮の下、毅然とした態度で加害生徒を指導する。
- ・ 加害生徒を指導する際、謝罪や責任を形式的に問うことに主眼を置くのではなく、社会性の向上等、生徒の人格の成長に主眼を置いた指導を行う。
- ・ 教職員全員の共通理解の下、保護者の協力を得て、関係機関・専門機関と連携し、対応に当たる。

(2) いじめの発見・通報を受けたときの対応について

- ・ 遊びや悪ふざけなど、いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止める。
- ・ 生徒や保護者から「いじめではないか」との相談や訴えがあった場合には、真摯に傾聴する。
- ・ ささいな兆候であっても、いじめの疑いがある行為には、早い段階からの確に関わりを持つ。
- ・ いじめられた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保する。
- ・ 発見・通報を受けた教職員は一人で抱え込まず、「いじめ対策委員会」に直ちに情報を報告する。
- ・ 報告を受けた「いじめ対策委員会」は、速やかに関係生徒から事情を聴き取るなどして、いじめの事実の有無の確認を行う。
- ・ 事実確認の結果は、校長が責任を持って、被害・加害生徒の保護者に連絡するとともに、必要に応じて県教育委員会に報告する。

7 いじめを認知した場合の対応について

- ・ いじめられた生徒から、事実関係の聴取を行う。その際、いじめられている生徒にも責任があるという考え方はあってはならず、「あなたが悪いのではない」ことをはっきりと伝えるなど、自尊感情を高めるよう留意する。
- ・ 生徒の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の対応を行う。
- ・ 家庭訪問等により、その日のうちに迅速に保護者に事実関係を伝える。
- ・ いじめられた生徒や保護者に対し、徹底して守り通すことや秘密を守ることを伝え、できる限り不安を除去するとともに、事態の状況に応じて、複数の教職員の協力の下、当該生徒の見守りを行うなど、いじめられた生徒の安全を確保する。

- ・ いじめられた生徒にとって信頼できる人（親しい友人や教職員、家族、地域の人等）と連携し、いじめられた生徒に寄り添い支える体制をつくる。
- ・ いじめられた生徒が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、必要に応じていじめた生徒を別室において指導することとしたり、状況に応じて自宅謹慎制度を活用したりして、いじめられた生徒が落ち着いて教育を受けられる環境の確保を図る。
- ・ 状況に応じて、心理や福祉等の専門家、教員・警察官経験者など外部専門家の協力を得る。
- ・ いじめが解決したと思われる場合でも、いじめられた生徒に継続して十分な注意を払い、折りに触れ必要な支援を行う。また、事実確認のための聴き取りやアンケート等により判明した情報を適切に提供する。
- ・ いじめる生徒に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合において、いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものと認めるときは、いじめられている生徒を徹底して守り通すという観点から、ためらうことなく所轄警察署と相談して対処する。
- ・ 生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

8 指導について

（1）いじめた生徒への指導又はその保護者への助言について

- ・ いじめたとされる生徒からも事実関係の聴取を行い、いじめがあったことが確認された場合、学校は、「いじめ対策委員会」が中心となり、必要に応じて心理や福祉等の専門家、教員・警察官経験者など外部専門家の協力を得て、組織的に、いじめをやめさせ、その再発を防止する措置をとる。
- ・ いじめ加害者や周辺の生徒の聴き取り調査においては、具体的な方法や記録等の留意事項について、生徒指導マニュアル等を踏まえ、生徒のプライバシーに十分留意するとともに、調査環境等、当該生徒の人権には十分配慮する。
- ・ 事実関係を聴取したら、迅速に保護者に連絡し、事実に対する保護者の理解や納得を得た上、学校と保護者が連携して以後の対応を適切に行えるよう保護者の協力を求めるとともに、保護者に対する継続的な助言を行う。
- ・ いじめた生徒への指導に当たっては、いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。
- ・ いじめた生徒が抱える問題など、いじめの背景にも目を向け、当該生徒の安心・安全、健全な人格の発達に配慮する。

- ・生徒の個人情報等の取扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の対応を行っていく。特に、いじめ加害者が、被害者や通報者に圧力（物理的、精神的）をかけることがないように十分指導するとともに、継続的に学校と家庭が連携して、当該生徒等を見守っていく。
- ・いじめの状況に応じて、心理的な孤立感・疎外感を与えないよう一定の教育的配慮の下、特別の指導計画による指導のほか、さらに自宅謹慎や警察との連携による措置も含め、毅然とした対応をする。
- ・教育上必要があると認めるときは、校内規定に基づき、適切に、生徒に対し特別指導を行う。ただし、いじめには様々な要因があることに鑑み、特別指導を行う際には、主観的な感情に任せて一方的に行うのではなく、教育的配慮に十分に留意し、いじめた生徒が自ら行為の悪質性を理解し、健全な人間関係を育むことができるよう成長を促す目的で行う。なお、校内規定については、生徒及び保護者に周知し、保護者と連携した効果的な特別指導を行う。

（２）いじめが起きた集団への働きかけについて

- ・いじめを見ていた生徒に対しても、自分の問題として捉えさせる。たとえば、いじめを止めさせることはできなくても、誰かに知らせる勇気を持つよう指導する。
- ・はやしたてるなど同調していた生徒に対しては、それらの行為はいじめに加担する行為であることを理解させる。
- ・学級全体で話し合うなどして、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようという態度を行き渡らせるようにする。
- ・いじめの解決は、加害生徒による被害生徒に対する謝罪のみで終わるものではなく、被害生徒と加害生徒を始めとする他の生徒との関係の修復を経て、双方の当事者や周りの者全員を含む集団が、好ましい集団活動を取り戻し、新たな活動に踏み出すことである。
- ・すべての生徒が、集団の一員として、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりを進めていく。

（３）ネット上のいじめへの対応について

- ・ネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、直ちに削除する措置をとる。
- ・名誉毀損やプライバシー侵害等があった場合、プロバイダに対して速やかに削除を求めるなど必要な措置を講じる。
- ・措置をとるに当たり、必要に応じて法務局又は地方法務局の協力を求める。
- ・生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

- ・早期発見の観点から、県教育委員会と連携し、学校ネットパトロールを実施することにより、ネット上のトラブルの早期発見に努める。
- ・生徒が悩みを抱え込まないように、法務局・地方法務局におけるネット上の人権侵害情報に関する相談の受付など、関係機関の取組についても周知する。
- ・パスワード付きサイトやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、携帯電話のメールを利用したいじめなどについては、より大人の目に触れにくく、発見しにくいいため、学校における情報モラル教育を進めるとともに、保護者においてもこれらについての理解を求めていく。

9 重大事態への対処について

(1) 重大事態の発生と調査について

※ 重大事態について「いじめ防止対策推進法第28条」

学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
 - 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。
- 2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

(注) ① 「いじめにより」とは、各号に規定する生徒の状況に至る要因が当該生徒に対して行われるいじめにあることを意味する。

② 「生命、心身又は財産に重大な被害」とは、

- 生徒が自殺を企図した場合
 - 身体に重大な傷害を負った場合
 - 金品等に重大な被害を被った場合
 - 精神性の疾患を発症した場合 等
- などのケースが想定される。

③ 「相当の期間」とは、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、生徒が一定期間、連続して欠席しているよう

な場合には、上記目安にかかわらず、学校の判断により、迅速に調査に着手する。

- ④ 生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。

ア 重大事態の報告について

学校は、重大事態が発生した場合、県教育委員会を通じて知事へ、事態発生について報告する。また、必要に応じて、警察等関係機関にためらわず通報し、連携して対応する。

千葉県教育委員会	学校危機管理担当	0 4 3 - 2 2 3 - 4 0 9 0
	指導課	0 4 3 - 2 2 3 - 4 0 5 5

イ 調査の趣旨及び調査主体について

- ・調査は、重大事態に対処するとともに、同種の事態の発生の防止に資するために行うものである。
- ・学校は、重大事態が発生した場合には、直ちに県教育委員会に報告するとともに、その事案の調査を行う主体や、どのような調査組織とするかについて判断を仰ぐ。
- ・学校が調査主体になった場合は、県教育委員会の指導及び支援の下、学校が調査を実施する。

ウ 調査を行うための組織について

- ・学校は、その事案が重大事態であると判断したときは、当該重大事態に係る調査を行うため、速やかに、その下に組織を設ける。
- ・この組織の構成については、「いじめ対策委員会」母体として、当該重大事態の性質に応じて適切な専門家の参加を図る。

エ 事実関係を明確にするための調査の実施について

- ・重大事態に至る要因となつたいじめ行為が、いつ（いつ頃から）、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したかなどの事実関係を、可能な限り網羅的に明確にする。
- ・因果関係の特定を急ぐことでなく、客観的な事実関係を速やかに調査する。
- ・調査は、民事・刑事上の責任追及やその他の争訟等への対応を直接の目的とするものでなく、学校が事実に向き合うことで、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図る。

- ・調査を実りあるものにするために、学校自身が、たとえ不都合なことがあったとしても、事実にしっかりと向き合う。
- ・学校は、連携機関等に対して積極的に資料を提供するとともに、調査結果を重んじ、主体的に再発防止に取り組む。

(a) いじめられた生徒からの聴き取りが可能な場合について

- ・いじめられた生徒から十分に聴き取るとともに、在籍生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査を行う。
- ・いじめられた生徒や情報を提供してくれた生徒を守ることを最優先とした調査を実施する。（例えば、質問票の使用に当たり個別の事案が広く明らかになり、被害生徒の学校復帰が阻害されることのないよう配慮する等）。
- ・調査による事実関係の確認とともに、いじめた生徒への指導を行い、いじめ行為を止める。
- ・いじめられた生徒に対しては、事情や心情を聴取し、いじめられた生徒の状況にあわせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等をする。

(b) いじめられた生徒からの聴き取りが不可能な場合について

- ・生徒の入院や死亡など、聴き取りが不可能な場合は、当該生徒の保護者の要望・意見を十分に聴取し、迅速に当該保護者と今後の調査について協議し、調査に着手する。
- ・調査方法としては、在籍生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査などを行う。

[自殺の背景調査における留意事項]

- ・生徒の自殺という事態が起こった場合の調査の在り方については、その後の自殺防止に資する観点から、自殺の背景調査を実施する。
- ・調査においては、亡くなった生徒の尊厳を保持しつつ、その死に至った経過を検証し再発防止策を構ずることを目指し、遺族の気持ちに十分配慮しながら行う。
- ・いじめがその要因として疑われる場合の背景調査については、重大事態に係る調査に相当することとなり、その在り方については、以下の事項に留意のうえ、「児童生徒の自殺が起きたときの調査の指針」（平成23年3月児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議）を参考とする。
- ・背景調査に当たり、遺族が、当該生徒を最も身近に知り、また、背景調査について切実な心情を持つことを認識し、その要望・意見を十分に聴取するとともに、できる限りの配慮と説明を行う。

- ・在校生及びその保護者に対しても、できる限りの配慮と説明を行う。
- ・死亡した生徒が置かれていた状況として、いじめの疑いがあることを踏まえ、学校は、遺族に対して主体的に、在校生へのアンケート調査や一斉聴き取り調査を含む詳しい調査の実施を提案する。
- ・詳しい調査を行うに当たり、学校は、遺族に対して、調査の目的・目標、調査を行う組織の構成等、調査の概ねの期間や方法、入手した資料の取り扱い、遺族に対する説明の在り方や調査結果の公表に関する方針などについて、できる限り、遺族と合意しておく。
- ・調査を行う組織については、弁護士や精神科医、学識経験者、心理や福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有する者であって、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有する者ではない者（第三者）について、職能団体や大学、学会からの推薦等により参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保する。
- ・背景調査においては、自殺が起きた後の時間の経過等に伴う制約の下で、できる限り、偏りのない資料や情報を多く収集し、それらの信頼性の吟味を含めて、客観的に、特定の資料や情報にのみ依拠することなく総合的に分析評価を行う。
- ・客観的な事実関係の調査を迅速に進めることが必要であり、それらの事実の影響についての分析評価については、専門的知識及び経験を有する者の援助を求める。
- ・学校が調査を行う場合においては、県教育委員会から、情報の提供について必要な指導及び支援を受ける。
- ・情報発信・報道対応については、プライバシーへの配慮のうえ、正確で一貫した情報提供が必要であり、初期の段階で情報がないからといって、トラブルや不適切な対応がなかったと決めつけたり、断片的な情報で誤解を与えたりすることのないようにする。なお、亡くなった生徒の尊厳の保持や、子供の自殺は連鎖（後追い）の可能性があることなどを踏まえ、報道の在り方に特別の注意が必要であり、WHO（世界保健機関）による自殺報道への提言を参考にする。

オ その他留意事項について

- ・学校において、いじめの事実の有無の確認のための措置を講じた結果、重大事態であると判断した場合も想定されるが、そのみでは重大事態の全貌の事実関係が明確にされたとは限らず、未だその一部が解明されたにすぎない場合は、調査資料の再分析や、必要に応じて新たな調査を行う。ただし、事実関係の全貌が十分に明確にされたと判断できる場合は、この限りでない。
- ・事案の重大性を踏まえ、いじめた生徒の自宅謹慎措置の活用や、い

じめられた生徒又はその保護者が希望する場合には、転学等の弾力的な対応を検討する。

- ・重大事態が発生した場合に、関係のあった生徒が深く傷つき、学校全体の生徒や保護者や地域にも不安や動揺が広がったり、時には事実に基づかない風評等が流れたりする場合もあるため、学校は、生徒や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努めるとともに、予断のない一貫した情報発信、個人のプライバシーへの配慮に留意する。

(2) 調査結果の提供及び報告について

ア いじめを受けた生徒及びその保護者に対する情報を適切に提供する責任について

- ・学校は、いじめを受けた生徒やその保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係（いじめ行為がいつ、誰から行われ、どのような態様であったか、学校がどのように対応したか）について、いじめを受けた生徒やその保護者に対して説明する。
- ・情報の提供に当たっては、適時・適切な方法で、経過報告を行う。
- ・情報の提供に当たって、学校は、他の生徒のプライバシー保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供する。
- ・いたずらに個人情報保護を楯に説明を怠るようなことがあってはならない。
- ・質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめられた生徒又はその保護者に提供する場合があることをあらかじめ念頭におき、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する等の措置が必要であることに留意する。
- ・学校が調査を行う場合においては、県教育委員会から、情報の提供の内容・方法・時期などについて必要な指導及び支援を受ける。

イ 調査結果の報告について

- ・調査結果については、県教育委員会をとおして知事に報告する。
- ・いじめを受けた生徒又はその保護者が希望する場合には、いじめを受けた生徒又はその保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果の報告に添えて報告する。

10 公表、点検、評価について

- ・学校は、本基本方針を学校のホームページなどをとおして公表する。なお、いじめ防止に資する取組が、より実効性の高いものとなるために、本基本方針が、学校の実情に即してきちんと機能しているかを、「いじめ対策委

員会」を中心に点検し、必要に応じて見直すものとする。

- ・学校評価において、いじめの問題を取り扱うに当たっては、学校評価の目的を踏まえて行うことが求められる。その際、いじめの有無やその多寡のみを評価するのではなく、問題を隠さず、いじめの実態把握や対応が促されるよう、生徒や地域の状況を十分踏まえた目標の設定や、目標に対する具体的な取組状況や達成状況を評価し、学校は評価結果を踏まえてその改善に取り組む。
- ・教員評価において、いじめの問題を取り扱うに当たっては、いじめの問題に関する目標設定や目標への対応状況を評価する。その際、いじめの有無やその多寡のみを評価するのではなく、日頃からの生徒理解、未然防止や早期発見、いじめが発生した際の、問題を隠さず、迅速かつ適切な対応、組織的な取組等を評価する。

11 その他

(1) 組織的な指導体制について

- ・いじめへの対応は、校長を中心に全教職員が一致協力体制を確立する。
- ・一部の教職員や特定の教職員が抱え込むのではなく、「いじめ対策委員会」で情報を共有し、組織的に対応することとし、いじめがあった場合の組織的な対処を可能とするよう、平素からこれらの対応の在り方について、すべての教職員で共通理解を図る。
- ・いじめの問題等に関する指導記録を保存し、生徒の進学・進級や転学に当たって、適切に引き継いだり情報提供したりできる体制をとる。
- ・必要に応じて、心理や福祉の専門家、弁護士、医師、教員・警察官経験者など外部専門家等が参加しながら対応することにより、より実効的ないじめの問題の解決に資する。
- ・学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成や実施に当たっては、保護者や生徒の代表、地域住民などの参加を図る。

(2) 校内研修の充実について

- ・すべての教職員の共通認識を図るため、少なくとも年に一回以上、いじめを始めとする生徒指導上の諸問題等に関する校内研修を行う。
- ・教職員の異動等によって、教職員間の共通認識が形骸化してしまわないためにも、年間計画に位置づけた校内研修を実施する。

(3) 校務の効率化について

- ・教職員が生徒と向き合い、いじめの防止等に適切に取り組んでいくことができるようにするため、学校の管理職は、一部の教職員に過重な負担がかからないように校務分掌を適正化し、組織的体制を整えるなど、校務の効率化を図る。

(4) 地域や家庭との連携について

- 学校は、本基本方針等について地域や保護者の理解を得ることで、地域や家庭に対して、いじめの問題の重要性の認識を広めるとともに、家庭訪問や学校通信などを通じて家庭との緊密な連携協力を図る。
- 学校、PTA、地域の関係団体等がいじめの問題について協議する機会を設けたり、開かれた学校づくり委員会を活用したりするなど、家庭及び地域社会と連携した対策を推進する。
- より多くの大人が子供の悩みや相談を受け止めることができるようにするため、学校は、家庭及び地域社会と組織的に連携・協働する体制を構築する。